資料２－２

子どもの育ちと居場所を支える環境づくり

②子どもの居場所づくりについて

山口県健康福祉部
こども・子育て応援局

子どもの居場所の意義

○　子どもの居場所は、子どもが安心して過ごし、自分らしくいられる場であるとともに、多様な人との関わりや体験を通じて成長できる場。

○　家庭や学校以外のつながりを形成し、孤立や困難に直面する子どもを必要な支援につなげる役割を担っている。

○　子どもの自己肯定感や主体性、社会性を育み、将来、地域社会を支える担い手の育成にもつながる。

子どもの居場所は、子どもの安心できる場であるとともに、人とのつながりや多様な体験を通じて成長を支え、地域全体で子どもを育む基盤となる。

これまでの課題と取組

課題

・地域コミュニティの希薄化や家庭・学校を取り巻く環境の変化により、家庭や学校だけでは受け止めることが難しい悩みや困難に直面する子どもが増加している。

・子どもが安心して過ごし、多様な人とのつながりや体験を得られる**「第三の居場所」の重要性**が高まっている。

・支援を必要とする子どもが**地域とつながるための環境整備**が求められている。

取組状況

・「**やまぐち子ども・子育て応援ファンド**」を通じて、子どもが安心して過ごせる**「こども食堂」**の開設を支援

【R2～７年度までに147団体を支援】

・県内９か所に「**居場所づくり推進コーディネーター**」を配置し、民間団体等が取り組む子どもの居場所づくりに対する助言を実施

・子どもや子育てを身近で支える**民間団体や行政機関等が連携・協働**して、食や学びのほか、スポーツや自然体験など、**個々の ニーズに応じた様々な居場所に繋げる**取組を支援

【R7年度までに16団体を支援】

取組の成果

・こども食堂の開設数は、令和７年度末時点で**215箇所**、**人口10万人当たりでは全国上位**を維持。
・コーディネーターの支援を通じて、各地で子ども居場所ネットワークが形成（**Ｒ７年度末時点９市・圏域**）。

【こども食堂の開設数（山口県内）】　（単位：箇所）

区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
開設数（累計） （単年度）	27	63 （36）	89 （26）	117 （28）	165 （48）	177 （12）	202 （25）	215 （13）

【人口１０万人当たるのこども食堂箇所数】　（単位：箇所）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
全　国	5．3	6．6	8．3	10．0	11．8
山口県	8．0	10．7	13．0	14．6	16．5
順　位	5位	5位	7位	7位	8位

【市域・圏域の子どもの居場所ネットワーク】　（単位：市・圏域）

区分	R4以前	R5	R6	R7
実績	4	-	5	-
内訳	周南市域・防府市域 下関市域・美祢市域		光市域・下松市域・山口市域 柳井圏域・岩国圏域	
累計	4	4	9	9

子どもの居場所支援を通じた子どもたちの変化

子どもの居場所の量的拡大に加え、子ども同士や地域とのつながり、自己肯定感や社会参加意欲の向上など、子どもの成長に資する変化も確認されている。

■ＮＰＯ法人Ｋａｎａｎｏｗａ（下関市）

【居場所支援団体の取組】

・学習支援と食事提供をほぼ毎日実施
・不登校児童生徒の受入れ
・地域ボランティアによる体験活動の実施
・相談や見守り機能を備えた居場所運営
・学校や地域と連携した支援

【子どもの変化】

・小学生時代から継続的に利用
・高校生になるとボランティアや活動の担い手として参加
・地域活動を支える側へ成長した

■やないしらかべ子ども食堂（柳井市）

【居場所支援団体の取組】

・定期的なこども食堂の開催
・食事提供を通じた見守りと交流機会の提供
・地域ボランティアとの交流促進
・多世代交流の場づくり

【子どもの変化】

・転校後、友人に誘われてこども食堂に通うようになった
・ボランティアとの交流を楽しみに毎週参加
・中学生になると利用者からボランティアへと成長した

子どもの居場所支援を通じた子どもたちの変化

■さくらさく学習会（山口市）

【居場所支援団体の取組】

・ひとり親家庭や就学援助対象家庭の中学生を対象とした学習支援
・毎週の食事付き学習会の実施
・学生ボランティアとの交流支援
・高校受験に向けた学力向上支援

【子どもの変化】

・継続的に参加するようになった
・学生ボランティアや他の中学生と交流するようになった
・表情が明るくなった
・食事準備や片付けにも主体的に取り組むようになった

■遠石のいーばしょおとなりさん（周南市）

【居場所支援団体の取組】

・こども食堂の開催、食事提供を通じた家庭支援
・地域住民や高校生等との交流機関の創出
・多世代・多様な人とのつながりづくり

【子どもの変化】

・家族で過ごす時間が増えた
・地域の高校生との交流が生まれた
・対人関係やコミュニケーション面で成長が見られた

■あきみん食堂（周南市）

【居場所支援団体の取組】

・こども食堂の開催、栄養バランスを考慮した食事提供
・ボランティア活動への参加機会の提供

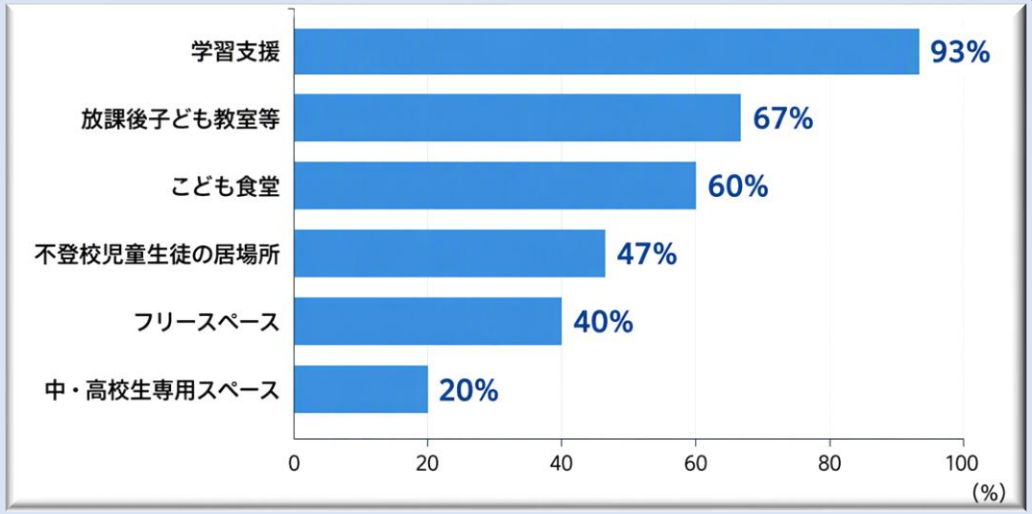
【子どもの変化】

・食への関心が高まり、家庭で料理づくりに挑戦するようになった
・ボランティア活動への関心が高まり、自ら手伝うようになった

子どもの居場所支援に関する市町への調査（R8.10調査）

【質問①】どのような居場所を実施しているか（複数回答）

・学習支援　９３％
・放課後子ども教室等　６７％
・こども食堂　６０％
・不登校児童生徒の居場所　４７％
・フリースペース　４０％
・中・高校生専用スペース　２０％



【質問②】中・高校生世代の居場所は十分にあると思いますか

・　やや不足している　２０％　・　大きく不足している　１３％　・　実態が把握できていない　５３％

〔考察〕中・高校生世代の居場所に対する不足感や、ニーズや利用実態の把握が十分でないケースもみられる。

【質問③】中・高校生世代に必要な居場所機能は何だと思いますか（複数回答）

・自習・学習ができる場所　８７％　・Wi-Fi環境　６０％　・一人で静かに過ごせる場所　５３％

〔考察〕学習・居心地・デジタル環境など、多様なニーズへの対応が求められる。

子どもの居場所支援に関する市町への調査（R8.10調査）

【質問④】支援につながりにくいと感じる子ども・若者はどのような層ですか（複数回答）

・不登校　７５％　　・ひきこもり　７５％　　・家庭において課題に直面する子ども　６９％
・ヤングケアラー　５６％　　・発達特性による生きづらさに直面する子ども　４４％

〔考察〕支援を必要とする子どもほど支援につながりにくい実態が見られる。

【質問⑤】支援につなげる際の課題は何ですか（複数回答）

・支援対象者の把握が難しい　６３％　　・本人・保護者の理解が得られない　６３％
・個別支援を担う人材不足　４４％　　・適切な居場所は不足している　３８％

〔考察〕「支援が必要な子どもを把握し、適切な支援につなぐこと」に課題があることがうかがえる。

【質問⑥】支援機関との情報共有や連携に関する課題は何ですか（複数回答）

・支援対象者の把握　７５％　　・関係機関との連絡調整　７５％　　・個人情報の取扱い　５６％

〔考察〕支援を必要とする子どもを早期に発見し、支援につなげるためには、福祉、教育、保健、民間団体等の関係機関による連携体制の強化が重要。

今後の取組の方向性（案）

①子ども一人ひとりが自分に合った居場所を選択できる環境づくり

小学生向けを中心に居場所の整備は進んでいる一方で、中・高校生世代の居場所は十分とは言えず、多様化するニーズへの対応が求められている。

②支援を必要とする子どもを孤立させない地域支援体制の構築

不登校、ひきこもり、ヤングケアラーなど、支援を必要とする子どもほど支援につながりにくい状況があり、関係機関が連携して早期発見・支援につなげる体制づくりが求められている。

③地域全体で子どもの育ちを支える持続可能な基盤づくり

居場所づくりの拡充や継続には、人材確保や活動資金の確保、地域ネットワークの強化など、持続可能な運営基盤の整備が必要。